



## 2022年1-3月期の市場動向と運用状況

### 米国株式市場の動向

#### 2022年1-3月期の米国株式の推移



・米国株式はS&P500指数（米ドルベース）を基準価額の算出基準となる前営業日で掲載しています。

期間：2021年12月29日～2022年3月30日

出所：ファクトセット（著作権はファクトセットに帰属します）

2022年1-3月期の米国株式市場の騰落率は-4.0%でした。1月は2021年11月にタカ派\*に転換した米連邦準備理事会（FRB）が、インフレ対応を重視し、金融政策の正常化を前倒しで進めるとの見方が強まり、米国長期金利は上昇、米国株式は下落しました。

2月は堅調な企業業績（2021年10-12月期）の発表によって株式市場が上昇する局面が訪れたものの、インフレの高止まりによって引き続きFRBの金融政策の正常化が意識され、上値が重い展開となりました。月後半にはロシアによるウクライナ侵攻が発生、欧米が対ロシア経済制裁を実施するなど見通しの不透明感から世界的に株価が下落しました。3月の市場は引き続き、ウクライナ情勢とFRBの金融政策に左右される展開となりました。前半はロシアへの経済制裁による資源価格高騰やサプライチェーン分断が世界経済に逆風になるとの懸念から下落しました。月後半は米連邦公開市場委員会（FOMC）が利上げを実施するも早急な金融引き締め懸念は和らいだことや、ロシア・ウクライナの停戦交渉進展が期待されて上昇しました。

当四半期を通してみると、米国株式は2020年1-3月期以来の下落した四半期となりました。

\*物価の安定を重視し、金融引き締めに前向きな姿勢をとる状態

### 為替市場の動向

#### 2022年1-3月期の米ドル（対円）の推移



期間：2021年12月30日～2022年3月31日

出所：ファクトセット（著作権はファクトセットに帰属します）

2022年1-3月期の為替市場では、米ドルが円に対して大きく上昇しました。

年初から3月上旬までは、おおむね1米ドル = 114～116円のレンジ内の値動きとなりました。年初から米国で早期利上げ観測が浮上したこと、日本国内での新型コロナウイルスのオミクロン変異株の感染拡大、2月後半に発生したロシアによるウクライナ侵攻などさまざまな出来事がありましたが、世界的に株価が調整したこと、ともに安全通貨として選好されやすい米ドルと円は一進一退で推移しました。

しかし、3月中旬以降は米ドルが急上昇しました。同月初めのパウエルFRB議長の講演や月半ばの利上げ決定などで金融当局の金融引き締め姿勢が鮮明となり、米国金利の上昇が加速しました。一方、日本では日銀の黒田総裁の発言や公開市場操作などにより、円安よりも長期金利の上昇抑制を優先する姿勢が示されました。こうした日米の金融政策の方向性の違いや金利差の拡大を受け、期末近くには2015年8月以来、約6年半ぶりとなる125円に迫りました。ただし、月末にかけては米ドルがやや反落し、122円台で当四半期を終えました。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。



# ファンドの運用状況

## 設定来の基準価額と純資産総額の推移



2022年3月末	
基準価額	15,134円
純資産総額	4,011億円

### 期間別騰落率（%） (2022年3月31日時点)

期間	ファンド
1ヶ月	11.03
3ヶ月	-6.74
6ヶ月	-0.38
1年	12.44
設定来	51.34

期間：2019年12月27日（設定日）～2022年3月31日

- ・基準価額は1万口当たりです。
- ・基準価額は信託報酬等（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。
- ・表示期間において分配金のお支払いはありません。
- ・運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## マザーファンドにおけるパフォーマンス寄与度（2022年1-3月）

	上位5銘柄	寄与度（%）
1	アップル	0.34
2	アマゾン・ドット・コム	0.25
3	ビザ	0.15
4	テレディン・テクノロジーズ	0.14
5	テスラ	0.14
	下位5銘柄	寄与度（%）
1	メタ・プラットフォームズ (旧 フェイスブック)	-1.51
2	シー	-0.88
3	ネットフリックス	-0.69
4	リビアン・オートモーティブ	-0.62
5	インテュイット	-0.49

### ＜プラス寄与の銘柄＞

- スマートフォン製品やサービスの売上が堅調な業績に寄与し株価が安定している銘柄（アップル）
- デジタル広告およびクラウドビジネスの成長が引き続き堅調な銘柄（アマゾン・ドット・コム）
- 世界的な供給制約下でも堅調な需要にこたえて増産を達成した電気自動車銘柄（テスラ）など

### ＜マイナス寄与の銘柄＞

- アップルが導入したプライバシー保護規制の広告ビジネスに与える影響が予想よりも大きく深刻だと考えられる広告関連銘柄（メタ・プラットフォームズ）
- 新興国における行動制限緩和でゲーム利用時間の減少から収益への影響が懸念された銘柄（シー）
- 巣ごもり需要の恩恵を享受してきたものの、経済活動再開が進み、競合激化のため業績の高成長維持が難しいと見られ株価が下落した銘柄（ネットフリックス）など

- ・各銘柄の保有比率および株価を基に為替変動などを考慮して計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト（売買手数料や信託報酬など）などは考慮されていません。
- ・寄与度は、上記期間中の基準価額の騰落率に占める個別銘柄の寄与度を示しています。
- ・当該銘柄の売買を推奨するものではありません。
- ・運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。



# ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンドの状況

## 国別配分（上位5カ国）の変化

国名	構成比	
	2021年12月	2022年3月
米国	88.7%	91.5%
オランダ	1.6%	1.9%
シンガポール	1.9%	1.3%
スウェーデン	1.0%	0.8%
イタリア	0.9%	0.8%
その他の国	4.5%	2.0%
現金他	1.5%	1.7%

## セクター別配分の変化

セクター名	構成比	
	2021年12月	2022年3月
情報技術	39.3%	42.6%
一般消費財・サービス	22.6%	23.8%
コミュニケーション・サービス	22.6%	18.2%
ヘルスケア	8.5%	8.9%
資本財・サービス	4.3%	4.5%
金融	1.2%	0.3%
エネルギー	0.0%	0.0%
素材	0.0%	0.0%
生活必需品	0.0%	0.0%
公益事業	0.0%	0.0%
不動産	0.0%	0.0%
現金他	1.5%	1.7%

## 組入上位10銘柄の変化

	銘柄名	セクター	国	構成比	
				2021年12月	2022年3月
1	マイクロソフト	情報技術	米国	8.9%	8.8%
2	アルファベット（注）	コミュニケーション・サービス	米国	8.9%	8.7%
3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	8.9%	8.7%
4	アップル	情報技術	米国	6.3%	8.4%
5	テスラ	一般消費財・サービス	米国	3.5%	5.5%
6	エヌビディア	情報技術	米国	2.0%	3.0%
7	メタ・プラットフォームズ（旧 フェイスブック）	コミュニケーション・サービス	米国	5.3%	2.9%
8	インテュイット	情報技術	米国	2.5%	2.2%
9	ビザ	情報技術	米国	1.7%	2.0%
10	ASMLホールディング	情報技術	オランダ	1.6%	1.9%

（注）当該銘柄は、同一企業の発行する種類の異なる株式を合算しています。

- 構成比はすべてティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンドの対純資産総額の比率です。
- セクター配分は、世界産業分類基準（GICS）の分類、国はMSCIの分類によります。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
- 現金他には、キャッシュのほか未収・未払金等を含んでおり、マイナスとなる場合もあります。
- 当該銘柄の売買を推奨するものではありません。また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。





# 今期の投資行動と今後の見通し

## 今期の投資行動



運用担当者  
Joseph Fath  
ジョゼフ・ファス

2022年1-3月期は変動性の大きい市場環境が続きました。主な要因は、FRBが想定よりも早いペースで利上げを行うとの見方から株式のバリュエーション調整圧力、およびロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクと経済制裁によるサプライチェーン分断懸念、資源価格高騰、それにもなうインフレ懸念などが挙げられます。当ファンドはロシア、ウクライナの企業に直接投資は行っていないものの、上記要因による株式市場下落の影響を受けました。

このような環境下、上記のようなマクロ要因を注視しつつも、従来通り綿密な企業調査から得られた個別の成長ストーリーを有する企業や今後の経済活動再開の恩恵を受ける企業への投資を行うと同時に、今後の見通しが不透明な企業の売却を行いました。

当四半期の主な組入銘柄の調整は以下の通りです。



### 購入・組入比率を引き上げた銘柄

- 世界的な供給制約下でも過去最高の生産台数を達成した電気自動車メーカー（テスラ）
- 独自のビジネスモデルからシェアを拡大し、経済のデジタル化の恩恵を受けると見込むソフトウェア関連企業（アトラシアン）
- 足元のファンダメンタルズが堅調で人工知能や深層学習の発展から需要が高まると予想される半導体関連企業（エヌビディア）など



### 売却・組入比率を引き下げた銘柄

- アップルが導入したプライバシー保護規制の影響が予想より大きいと懸念されるデジタル広告関連企業（メタ・プラットフォームズ）
- 上記銘柄と比較して相対的に影響が小さく、株価が堅調に推移し、利益確定したデジタル広告関連企業（アルファベット）など

## 今後の見通し、運用方針

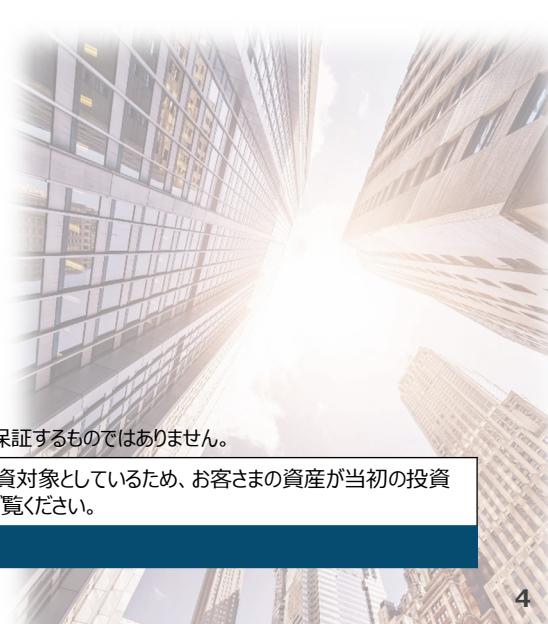
### 短期的には引き続き逆風になるも、長期的目線で確信度の高い銘柄に投資

ウクライナ危機やFRBの金融政策、金利上昇といったマクロ要因は引き続きグロース株に対して短期的な逆風をもたらす可能性があります。しかし、このようなマクロ要因が主導する市場環境においても、当ファンドは収益やフリーキャッシュフロー\*の成長によって長期的なパフォーマンスが決定されるとの考えのもと、これまで通りファンダメンタルズに根差したリサーチを行い、成長の確信度が高い銘柄への投資を行うことを目指しています。

### ファンダメンタルズに回帰するタイミングに備えつつ、新たな投資機会を捉える運用を

また、市場ではすでに利上げや金利上昇についてかなりの織り込みが進み、サプライチェーンの問題も時間の経過とともに改善すると予想しています。もう一方の要因である地政学的事象が安定化することで、市場の注目は企業のファンダメンタルズに回帰するだろうと考えています。

一方でコロナ禍とウクライナ情勢は、資源や原材料の調達から生産・流通・販売に至るまでの体制や地域配分の見直しという構造変化を企業にもたらし、新たな投資機会につながる可能性があります。当ファンドでは、これまでのように、グローバルな調査体制をもとに、それぞれの市場で競争力のある質の高い成長企業、特に強力なフリーキャッシュフローを生み出し、経験豊富な経営陣を擁する企業を見出すことに重点を置き、予測可能性の高い銘柄を機動的に追加していく方針です。



\*税引後営業利益に減価償却費を加え、設備投資額と運転資本の増加を差し引いたもの。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

# 注目銘柄例

## 持続成長 銘柄例

ソフトウェア開発者向け業務支援ツールなどを提供  
**Atlassian (アトラシアン | 米国)**

### 概要

主に企業向け、特にソフトウェア開発者向けの業務支援ツールなどを提供、22万社超の企業が同社サービスを導入している。



### 働き方の変化と経済のデジタル化の恩恵を受ける

コロナ禍のもとオフィスと自宅のハイブリッド勤務の普及、定着に加えて、米国では労働力不足や賃金上昇が観測されており、それらに対応するためにも業務の自動化・効率化が課題となっています。こうした課題の解決に寄与する同社のサービスに対する需要は今後も堅調に推移すると予想されています。

また、同社はクラウドファーストを掲げ、既存顧客のクラウド移行やクラウド対応の新製品開発に戦略的に注力しており、デジタル化の流れをリードする企業として、持続的な成長が期待されます。

従来のトップダウンマーケティングではなく、顧客となるIT担当者に直接アプローチし、口コミで顧客を拡大していく独自の手法も同社の強みです。

## 循環成長 銘柄例

売上高世界2位\*のオンライン旅行サービス企業  
**Expedia Group (エクスペディア・グループ | 米国)**

### 概要

オンラインでのホテルや航空券の予約サービス提供に加えて、旅行代理店ビジネスや広告ビジネスを行う。



### 経済活動再開による旅行需要回復の恩恵を見込む

同社は世界70カ国で200以上の旅行サイトを運営しており、日本でも「ホテルズドットコム」や「トリバゴ」などのサイトを通してサービスを提供、世界のオンライン旅行サービス業で第2位の売上高を誇ります\*。

中国など一部の国・地域では新型コロナウイルス感染症の感染再拡大が発生しているものの、世界的には経済活動再開が進んでおり、ビジネス目的だけでなく、余暇としての旅行需要も回復すると予想されています。世界各地でのサービスの提供を行い、オンライン旅行サービス業界内で優位なポジションに位置する同社は上記のような需要回復の恩恵を受けると見込まれます。

\*出所：Travel tech essentialist

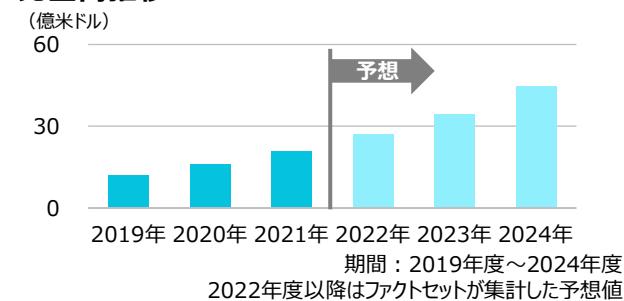
出所：ファクトセット、各社ホームページ等より取得可能な情報を基にティー・ロウ・プライスが作成。ファクトセットからのデータは著作権はファクトセットに帰属します。・引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推薦するものではありません。また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

### 株価推移



### 売上高推移



### 株価推移



### 売上高推移





# ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド 愛称：アメリカン・ロイヤルロード

追加型投信／海外／株式

## ファンドの特色

**1** ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

**2** 銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ<sup>\*1</sup>」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス<sup>\*2</sup>のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

\*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

\*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

**3** 実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

#### 投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

#### 株価変動リスク

当ファンドは、実質的に米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

#### 為替変動リスク

当ファンドは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替変動リスクもあります)を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。



# ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

## 愛称：アメリカン・ロイヤルロード

追加型投信／海外／株式

### お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。
その他	信託期間	原則として無期限(設定日：2019年12月27日)
	繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益権口数が30億口を下回ることになった場合・信託契約を解消することが受益者のために有利であると認めるとき・正当な理由があるとき
	決算日	毎年11月15日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	信託金の限度額	1兆円を上限とします。
	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	運用報告書	年1回(11月)の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知っている受益者に対して交付します。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 税法上、公算株式投資信託は少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に3.3%(税抜3.0%)を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明・情報提供、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に販売会社にお支払いいただきます。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、年1.463%(税抜1.33%)の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヶ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬(1万口当たり)=運用期間中の基準価額×信託報酬率 <運用管理費用(信託報酬)の配分>
			支払先 料率 役務の内容 委託会社 年0.715% (税抜0.65%) ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価 販売会社 年0.715% (税抜0.65%) 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社 年0.033% (税抜0.03%) 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
信託財産留保額	ありません。	その他の費用・手数料	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヶ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
			組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものあり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替変動リスクもあります)を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。



# ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド 愛称：アメリカン・ロイヤルロード

追加型投信／海外／株式

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客さま向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の連絡なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時に渡しますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

## 分配金の留意事項について

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算期末の基準価額は前期決算期末の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者ごとの取得元本）の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

## 当資料で使用している指標について

- S&P500指標はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500指標のいかなる過誤、遗漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

## 世界産業分類基準（GICS）について

- 世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード&パーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

「アメリカン・ロイヤルロード」は、ティー・ロウ・プライスの登録商標です。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社



ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号

加入協会： 一般社団法人 日本投資顧問業協会

一般社団法人 投資信託協会

受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社

販売会社一覧をご覧ください。

## 販売会社一覧

お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

商号		登録番号	加入協会			
日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会		一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○

※○印は加入を意味します。